

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
農産部門

中山間地における地域対策と農業対策の一体化～6次産業化で所得向上～

○氏名又は名称 農事組合法人 ファーム・おだ (代表 吉弘 昌昭)

○所在地 広島県東広島市

○出品財 経営 (水稲)

○受賞理由

・地域の概要

ファーム・おだが拠点を置く小田地区は、東広島市河内町内の北東部に位置し、標高は265mから300mの地域となっている。

小田川を中心に柵状に耕地が広がる盆地に13集落が形成されており、JR駅、山陽自動車道IC、広島空港の各所からの交通アクセスが30分以内にある。また、隣接する地区には工業団地が整備されており、交通手段と就業機会に恵まれた安定的兼業地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

13集落の農業の永続と地域活性化を活動目的とする同法人は、全国で問題となっている少子高齢化に伴う農業の担い手不足に対応するため、平成17年に設立された。同法人は、農地を守る兼業農家主体の組織形態をとりながら、次世代の担い手の受け皿組織として、役員の高いリーダーシップと先見性による積極的な経営戦略をもち、稲作を中心とした6次産業化・経営多角化の事業を展開している。

・受賞者の特色

(1) 自治組織と連携した集落法人の活動

集落活性化の仕組みは、地域づくり・集落営農の体制づくりを小さな役場機能を担う自治組織が行い、営農実働組織として小さな農協機能を担う集落法人「ファーム・おだ」が行っている。この体制により、地域対策と農業対策の連携がうまく機能し、住民が一体となった明るく住みやすい地区として全国的に注目されている。

(2) 農地集積や6次産業化の取組による農業所得向上の実現

法人設立前の1戸当たりの平均耕作面積は小規模だったが、現在では100haを超す経営規模となり、小規模個人経営とは比較にならない生産コストと農作物取扱量のスケールメリットが生まれ、構成員の収入は、大幅に増加した。

また、米粉パン工房「パン&米夢 (ぱんとまいむ)」を開設し、女性の力を活用した商品開発や販路拡大に取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

ファーム・おだは、全国の農業法人との情報共有や農政に対する提案活動にも積極的に参加しており、国や関係団体へ中山間地域の集落法人の実態を伝えながら、集落法人全体の底上げを図ろうと尽力している。

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
園芸部門

オリジナル品種による地域一体となった世界に通用するブランド産地作り

○氏名又は名称 新岩手農業協同組合 八幡平花卉生産部会

(代表 高村 敏彦)

○所在地 岩手県八幡平市

○出品財 経営(りんどう)

○受賞理由

・地域の概要

八幡平市は、岩手県北西部に位置し、冬は積雪が多いが、夏は日最低気温が16～18℃で昼夜温の差が10℃程度あり花き栽培に適した気候である。りんどうは昭和40年代に転作作物として導入され、米、ホウレンソウとともに市を代表する農産物となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

新岩手農業協同組合八幡平花卉生産部会は、地域オリジナル品種を活用したりんどうの産地化に取り組み、現在は全国のりんどう栽培面積の約4分の1、出荷数量の約3割を占める産地に成長。部会員数170戸、栽培面積110ha、出荷数量 切り花:2,469万本、鉢花:14万鉢、販売額は平成17年以降、10年連続して10億円以上を達成している。

・受賞者の特色

(1) 生産者と行政が一体となった地域オリジナル品種の育成

現在、切り花30品種、鉢物9品種が実用化されており、品種の開発に当たっては、部会員全員を社員とする(一社)安代リンドウ開発(平成16年設立)が、八幡平市花き研究開発センター(平成4年設立)と共同研究契約を締結し、有望系統の特性検定や親株育成のための試験圃場の設置・管理を担うとともに、市と専用利用者権の許諾契約を結び、部会員だけがオリジナル品種を利用できるようにしている。また、生産者が販売額の2%を研究協力費として拠出し、安定した組織運営と生産者の意見を踏まえた品種開発が行われる仕組みを構築している。

(2) 生産者の強固な結束による産地ブランドの確立

系統出荷率90%以上の共販体制による安定した出荷ロットと、全量共同育苗、全ほ場一斉巡回指導、厳しい自主検査による高品質なオリジナル品種の生産、鮮度保持対策の徹底や出荷調整作業の機械化等のコスト削減努力により、「安代りんどう」というブランドを確立し、市場での有利販売につなげている。

(3) 切り花輸出と海外生産、知財輸出

① 平成14年から新たな販路を求め、オランダへの輸出を開始し、平成20年には約65万本を出荷した。その後、輸出量は金融不安の影響等で減少したが、近年は香港、シンガポール、北米など新たな販路を開拓している。また、鉢花品種では、海外と栽培許諾契約を締結し、知的財産の輸出にも取り組んでいる。

② ニュージーランド、チリと栽培契約を締結し、海外生産を行っている。季節が反対の南半球での生産により周年供給が可能となっている(平成24年生産量、54万本)。

・普及性と今後の発展方向

地域一体となった取組、海外展開等はりんどうのみならず他の花き産地の先導的事例になるものである。部会では、販売額15億円を目標に、平成26年に市場投入した赤色品種「恋紅」(こいべに)のような今までのりんどうのイメージを変える品種の開発、新規栽培者の育成、知財輸出を含む新たな輸出国の開拓等を進めており、更なる発展が期待される。

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
畜産部門

日本型養豚のための純粋種豚改良・生産を支える6次産業化の展開

○氏名又は名称 有限会社 星種豚場（代表 星 正美）

○所在地 栃木県那須郡那珂川町

○出品財 経営（養豚）

○受賞理由

・地域の概要

那珂川町は栃木県の東北東に位置し、総面積は192.78km²で、県全体の3%を占めている。気候は典型的な内陸型であり、年間を通じて比較的温暖な環境である。農業生産は水田単作が中心であるが、生産額では畜産が約半分を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

星種豚場は純粋種豚を改良・生産する指定種豚場として46年間の実績があり、デュロック種を中心に全国規模で純粋種豚と精液の供給を行っている。デュロック種の飼養頭数は種雄豚70頭、種雌豚120頭であるが、種豚として需要のない雌豚の肥育を行い、精肉やハム・ソーセージの販売及びレストランでの豚肉料理の提供によって、種豚の評価をモニタリングし、豚肉資源の付加価値を高める6次産業化を展開してきた。

・受賞者の特色

（1）改良への取り組み

- ① 国産豚の生産に最も利用されているデュロック種で、サシやアミノ酸組成等の数値による肉質の客観的評価を種豚改良に取り込んでいる。さらに、レストランでの顧客の声を種豚生産部門にフィードバックして、消費者が求めるよりよい肉質の豚肉生産のための種豚供給を追求している。
- ② 日本養豚協会が実施している能力評価に当初から参加し、超音波測定器を用いた背脂肪厚等の測定により種豚をグループ分けし、肥育経営によって異なるニーズに対応した供給体制を構築している。

（2）新技術への取り組み

平成6年に個人ではさきがけとなる人工授精センターを開設し、米国の大手豚精液販売企業との技術提携、精液保存チューブの改良、養豚農家への人工授精技術の指導に取り組むなど、人工授精の普及に尽力している。また、大学等と連携して遺伝子解析による新しい改良手法を開発するプロジェクトにも参加している。

（3）6次産業化と地域への貢献

デュロック種雌豚を活用した食肉加工、レストラン、精肉販売といった6次産業化を展開し、経営資源を有効に活用した安定的な経営を実現してきた。農場・食肉加工場・レストラン等での地元雇用の創出などによる地域への貢献も非常に大きく、過疎化が進む農村地帯において、就業時間帯の限られた女性の雇用の受け皿となっている。

（4）社会への貢献

経営主は（一社）日本養豚協会の代表副会長として日本型養豚を確立するために活動し、社会的な貢献も大きい。

・普及性と今後の発展方向

6次産業化によって得られた情報を種豚の高付加価値化に結びつけ、一貫経営のニーズに合った種豚を販売するというモデルは、種豚生産農家だけでなく一貫経営農家にとっても経営の安定化のモデルとして参考になる。今後も、新技術と地域資源を活用して、更なる経営の向上が期待できる。

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
蚕糸・地域特産部門

生産・加工・販売が連携した緑茶の海外輸出の取組

○氏名又は名称 株式会社 やまま満寿多園（代表 増田 剛巳）

○所在地 静岡県御前崎市

○出品財 経営（茶）

○受賞理由

・地域の概要

御前崎市は、静岡県の中央南端部に位置し、北部は国内有数の茶生産量を誇る牧之原台地、南部は太平洋に面する自然溢れる地域である。特にお茶は農業生産額の3分の1を占めているが、お茶以外にも、施設野菜、露地野菜、花き、水稻など多様な農産物が生産されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

代表取締役を務める増田剛巳氏は、昭和54年、25歳のときに茶農家の5代目として就農し、昭和57年に有限会社やまま満寿多園を設立し自販を開始した。平成2年の株式会社化を経て、平成3年のアメリカへの輸出開始を皮切りに、本格的に輸出事業に着手した。平成23年の東日本大震災による原発事故の影響で輸出量は一旦減少したものの、その後の経営努力により、平成26年度現在では震災前を大幅に上回る274トン(27カ国)の茶を輸出している。

・受賞者の特色

(1) 系列農家と一体となった茶園管理の取組み

やまま満寿多園では、系列の農家の意欲や知識の向上を図るための相互茶園巡回や研修会を開催するなど、茶園の一貫管理を行っている。また、自ら乗用型摘採機導入のための基盤整備を進め、農家の摘採労力軽減にも取り組んでいるほか、肥料や資材の一括購入や防除体系の効率化により、生産コストの低減や年間防除回数削減にも成功している。

(2) 海外需要に対応した生産・製造体制の整備

輸出先国の残留農薬基準に対応するため、フェロモン剤や土着天敵生物の利用、せん枝等の物理的防除を組み合わせた防除体系を研究し実践するとともに、有機JAS認証とNOP認証(米国の有機認証)を取得し、有機栽培茶の生産も伸ばしている。また、「茶工場は食品工場」を理念とし、栽培から製造までの記録管理、茶工場エアシャワーや金属探知機の設置を進めるなど、衛生管理の徹底に取り組んでいる。

(3) 御前崎茶のブランド力向上と地域貢献

御前崎市として普及拡大を推進している茶品種「つゆひかり」の地域ブランド化に向けた宣伝・販路拡大に積極的に取り組むほか、地元の小学生を対象に「お茶博士になろう」をテーマに茶摘み体験やお茶の勉強会を17年間継続して実施している。

・普及性と今後の発展方向

国内における緑茶需要が低迷している昨今において、20年以上前から輸出事業に取り組み、成果を上げているやまま満寿多園においては、今年6月にオランダのUTZ認証(労働者の人権や労働環境などに配慮し、持続可能な農業を実践していることを保証する認証)を緑茶として国内で初めて取得するなど、更なる海外販売の強化に取り組み、平成35年までに35カ国への輸出を目指している。やまま満寿多園が実施している地域の生産者や荒茶工場と連携した体制は、今後の食品業者と農業者が目指すべきビジネスモデルの一つと言え、今後の更なる活躍が期待される。

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
林産部門

厳格な品質管理による高品質な構造用部材の生産と国産材の利用拡大

○氏名又は名称 中国木材株式会社 鹿島工場（代表 堀川 保幸）

○所在地 茨城県神栖市

○出品財産物（木材）

○受賞理由

・地域の概要

神栖市は、茨城県の東南部に位置し、霞ヶ浦と北浦を源とする常陸利根川及び利根川と鹿島灘に挟まれた平坦な低地にある。本市の北部から東部一帯に鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備されており、鹿島港には原木を積載した大型船が入港できるなど、輸送の利便性に優れている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

製材を核として、乾燥材の製造、集成材の製造、プレカット加工、端材の活用事業を含めた総合的な住宅用構造材のメーカーとして発展を続けている。さらに大型船舶による大量輸送体制を構築するなど、地球規模の広い視野から事業を捉えた物流の合理化とともに、より低コストで省資源化された高品質の部材の普及を進めている。

・受賞者の特色

（1）高品質な構造用部材生産

鹿島工場は、人工乾燥処理構造用製材、機械等級区分構造用製材の区分で JAS 認定を取得しており、含水率、ヤング率（木材の変形し難さの指標）の検査に加え、外観品質にもこだわった厳格な品質管理体制により高品質の構造用部材を製造している。

（2）国産材の利用拡大

同工場は、国産材（スギ）のラミナ（集成材を構成する板材）の調達拡大に努めており、国産材の利用拡大を通じた森林整備に貢献している。

（3）全国的な波及効果

中国木材株式会社全体としては、品質管理等のマニュアルを本社で作成し、各工場を指導しているほか、国産材の調達拡大を全国の工場で推進するとともに、自ら森林を保有し、経営する取組も進めるなど、全国的な波及効果が大きい。

・普及性と今後の発展方向

原木の直接仕入から、製材、乾燥、集成、プレカット、バイオマス利用の一貫した生産加工システムと、合理的な物流システムは森林に高い経済的価値を与えるとともに、環境保全にも貢献しており、国内の林業の活性化にもつながるモデル事業となっている。

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
水産部門

対馬西沖産アナゴの刺身の本格的な味わいを手軽に楽しむ

○氏名又は名称 有限会社 対馬かまぼこ店（代表 島居 孝廣）

○所在地 長崎県対馬市

○出品財産物（水産加工）

○受賞理由

・地域の概要

玄界灘にある対馬は、周辺が好漁場であることから漁業が基幹産業である。長崎県は、水産加工品について県が制定した基準を満たしたものに対し「平成長崎俵物」として認定を与えており、対馬から「対馬産煮あなご」等が認定されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は、市場価格の変動が激しかった対馬産アナゴについて、価格保証のための買い上げの仕組みを構築することで価格の安定・向上及び漁業所得の向上を実現させた。また、対馬西沖産アナゴの品質の高さを科学的に証明し、「対洲黄金（たいしゅうこがね）あなご」の商標登録を行ってブランド化を進めた。また、新たな加工品を開発する中で「平成26年度長崎県水産加工振興祭」において「対洲黄金あなご刺身用」が農林水産大臣賞を受賞した。

・受賞者の特色

(1) アナゴの刺身需要の掘り起こし

「対洲黄金あなご刺身用」は、一般にはさばくことが難しいアナゴが、自宅で刺身として本格的な味わいを手軽に楽しめる商品として、幅広い層に受け入れられた。

(2) 対馬西沖産アナゴの品質の科学的解明とシンプルながら工夫された製造工程

「対洲黄金あなご刺身用」は、原料を対馬西側海域に限定しており、長崎県及び大学関係者と協力し、対馬の西側海域と東側海域のアナゴについて比較したところ、西側産は脂質が多く灰分が少ない、食味試験においても西側産の方が脂がのって小骨が少ないとの結果となった。

また、活〆・放血・神経抜き工程を経て死後硬直前に急速凍結することから、解凍後もドリップがほとんど出ない、身が締まってアナゴ本来の歯ごたえが出る、加熱すると柔らかくなり骨も小さくて気にならない、いぶすと甘い香りを出す等、その本格的な味わいが高く評価されている。

(3) 衛生管理面の取組み

衛生管理面では、HACCPを取り入れた自主衛生管理に取り組んでおり、長崎大学の加工専門研修を受講するなど、衛生面の技術確認を実施している。

・普及性と今後の発展方向

対馬産アナゴのブランド化に取り組む姿勢は、他の島内加工業者等の刺激となり、対馬産の他の水産物の加工品等の開発・販売への意欲向上に貢献している。

さらに限られた資源に付加価値を高めるため、アナゴ専門料理店を対馬に開店し、今後、福岡及び東京での展開を予定している。一連の取組は、漁業者と流通加工業者の連携の好例として高く評価でき、その発展は対馬での漁業者の所得向上並びに漁業の担い手確保にもつながるものと期待される。

平成27年度天皇杯受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

都市近郊の伝統的な循環型農法を継承する住民参加型のむらづくり

○集団等の名称 三芳町川越いも振興会（代表 伊東 藏衛）

○所在地 埼玉県入間郡三芳町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

振興会の活動する上富（かみとめ）地区は、東京日本橋から30km圏内、埼玉県三芳町の西部に位置し、総世帯数1,466戸のうちサツマイモ、野菜、茶等を栽培する農家が113戸で、専業農家の占める割合は約65.5%である。

上富地区を含む三富新田では、江戸時代中期の開拓で1戸当たり約5ha（約72m×675m）の短冊状の細長い土地が配分され、その地割は、道路に面する側から屋敷地、耕地、「ヤマ」と呼ばれる平地林の3つに区分されている。

・むらづくり組織の概要

- ① 寛延4年（1751年）頃に上富地区周辺にサツマイモが伝わって以降、平地林からの落ち葉を堆肥としてサツマイモを栽培し、販売して得た資金で平地林を守るといふ循環型農法が確立していった。
- ② 昭和30年代以降、化学肥料の普及、住宅の開発、流通関連営業所等の進出などによって堆肥の利用や平地林の減少が見られるようになり、地域の人は伝統的な農法に支えられたサツマイモ産地の存続に危機感を抱くようになった。
- ③ 昭和50年頃に直売を始めた4戸の農家が中心となり、平成4年に「三芳町川越いも振興会」を立ち上げ、現在は29戸の会員がサツマイモの高品質化と農業後継者の育成に取り組んでいる。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① サツマイモについて、「富（とめ）の川越いも」の商標登録等によりブランド化を図るとともに、全国に先駆けたウィルスフリー苗の導入、明治初期に県内で発見された「紅赤（べにあか）」の優良系統選定等により、品質の向上と安定化に寄与している。
- ② 直売による収入の安定化等によって、後継者世代が多く確保されている。その世代は、都市住民に循環型農法を伝えるための活動や新たな作物のブランド化に取り組む組織を立ち上げ、都市住民と行う落ち葉掃き体験等の各種取組を実施している。
- ③ 県内の造り酒屋等との共同により開発した芋焼酎をはじめ、芋ようかん、サツマイモアイス等を製品化するほか、地区内の農家が経営するカフェにおいてサツマイモを使った料理を提供するなど、多様な6次産業化を実現している。

（2）生活・環境整備面

- ① いも振興会の公募によって徐々に定着した落ち葉掃きや、毎年10月に開催して県内外から600名以上が参加する世界一のいも掘りまつりなど、都市住民との交流を積極的に行っている。
- ② 循環型農法を守り続けることにより、平地林ではレッドデータブック記載の植物7種と昆虫18種が確認されるなど、豊かな生態系の保全につながっている。

・他地域への普及性と今後の発展方向

振興会の取組は、都市住民に対する食や農への理解を深めつつ、都市近郊特有の厳しい環境においても伝統的な循環型農法を守り、農業収益の向上や環境の保全を実現するものであり、むらづくりのモデルとなり得る事例である。